



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 裕雄
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	120,235	△6.5	3,762	△6.7	3,808	△6.5	2,483	△1.6
28年3月期第2四半期	128,636	△0.9	4,033	0.9	4,075	0.1	2,523	3.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	55.50		—					
28年3月期第2四半期	56.41		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	83,105	31,164	37.5
28年3月期	96,912	29,850	30.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,164百万円 28年3月期 29,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.50	—	25.50	48.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△4.0	9,210	0.1	9,300	0.1	5,700	△7.3	127.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	55,923,000株	28年3月期	55,923,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	11,185,062株	28年3月期	11,185,062株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	44,737,938株	28年3月期2Q	44,738,006株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さや円高の進行、個人消費の足踏みなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、新規契約に対する過度な優遇策の是正や消費者保護ルールの拡充が行われる中で、通信キャリア大手各社は長期契約者への優遇策として利用料金割引サービスの拡充やポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険など通信以外のサービスの提供を開始する等、顧客の囲い込みを推進しました。

このような事業環境において、過度な優遇策の是正による端末の実質購入価格の上昇を受け、お客様が購入を控える動きが見られましたが、当社は新機種発売や人気アプリ配信開始をとらえ販売を強化したことで、当第2四半期累計期間の販売台数は122万台（前年同期比9.4%減）と下落幅を抑えることができました。提案型接客により光回線の獲得等お客様一人あたりの収益向上に努めましたが、前年度下期からの通信キャリア手数料改定の影響や販売員の待遇改善による経費増を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,202億35百万円（同6.5%減）、営業利益37億62百万円（同6.7%減）、経常利益38億8百万円（同6.5%減）、四半期純利益24億83百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、お客様の家族構成に合わせた提案型接客やスマートライフを実感できる体験型接客を行い、新機種やタブレット端末と光回線の販売に注力しました。加えてお客様が利用しやすい店づくりやフロアオペレーションの改善を進め、お客様満足度向上に努めました。

この結果、売上高は1,124億61百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は46億84百万円（同0.0%減）となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、端末販売の減少により厳しい状況が続いておりますが、スマートフォンの運用管理業務に関わる受託業務（ヘルプデスク等）を着実に積み上げるとともに、法人向けソリューションサービスの拡大に努めました。プリペイドカードの販売は、購入に繋がりがやすいレジ前仕器を展開し、引き続き好調を維持しました。また、IoTソリューションでは、IoTゲートウェイの発売を控え、パートナー企業との連携を深めております。

この結果、売上高は77億73百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は8億68百万円（同8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて134億1百万円減少し、616億16百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少96億35百万円、未収入金の減少39億65百万円、商品及び製品の増加3億4百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて4億5百万円減少し、214億88百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億36百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて138億7百万円減少し、831億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて151億66百万円減少し、448億23百万円となりました。これは、未払金の減少41億55百万円、未払代理店手数料の減少40億65百万円、買掛金の減少37億31百万円、短期借入金金の減少25億円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて45百万円増加し、71億17百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億48百万円、その他の減少2億円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて151億21百万円減少し、519億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて13億13百万円増加し、311億64百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加24億83百万円、配当金の支払による減少11億40百万円等によります。

この結果、自己資本比率は37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加し、32億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、48億25百万円（前年同期比6億94百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額95億76百万円、未収入金の減少額39億65百万円、税引前四半期純利益の計上37億67百万円、減価償却費の計上9億87百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額77億96百万円、未払金の減少額41億33百万円、賞与引当金の減少額5億66百万円、法人税等の支払額3億84百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億97百万円（前年同期比8百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億42百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出1億21百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、36億40百万円（前年同期比13億43百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済25億円、配当金の支払11億40百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第2四半期累計期間の進捗率は、売上高44.5%、営業利益40.9%、経常利益40.9%、四半期純利益43.6%となりました。現段階で平成28年5月2日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,143
受取手形及び売掛金	46,020	36,385
商品及び製品	7,985	8,289
未収入金	14,809	10,843
預け金	130	132
その他	3,128	2,826
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	75,018	61,616
固定資産		
有形固定資産	4,186	4,169
無形固定資産		
のれん	1,830	1,807
キャリアショップ運営権	11,102	10,766
その他	504	506
無形固定資産合計	13,436	13,080
投資その他の資産	4,270	4,237
固定資産合計	21,894	21,488
資産合計	96,912	83,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,808	21,076
未払代理店手数料	10,579	6,513
短期借入金	2,500	-
未払金	13,402	9,246
未払法人税等	521	1,181
賞与引当金	3,637	3,070
役員賞与引当金	34	10
その他	4,507	3,723
流動負債合計	59,990	44,823
固定負債		
退職給付引当金	4,109	4,358
資産除去債務	425	423
その他	2,537	2,336
固定負債合計	7,072	7,117
負債合計	67,062	51,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	26,373	27,715
自己株式	△9,194	△9,194
株主資本合計	29,737	31,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	84
評価・換算差額等合計	113	84
純資産合計	29,850	31,164
負債純資産合計	96,912	83,105

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	128,636	120,235
売上原価	106,770	97,950
売上総利益	21,866	22,285
販売費及び一般管理費	17,832	18,522
営業利益	4,033	3,762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	9
店舗移転等支援金収入	40	30
貸倒引当金戻入額	7	10
その他	20	18
営業外収益合計	70	68
営業外費用		
支払利息	13	5
固定資産除売却損	4	8
不動産賃貸費用	6	4
その他	4	3
営業外費用合計	29	22
経常利益	4,075	3,808
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	15
減損損失	102	9
店舗閉鎖損失	20	15
特別損失合計	126	40
税引前四半期純利益	3,960	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,076	961
法人税等調整額	360	323
法人税等合計	1,436	1,284
四半期純利益	2,523	2,483

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,960	3,767
減価償却費	995	987
のれん償却額	56	62
減損損失	102	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,246	△566
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	259	248
受取利息及び受取配当金	△2	△9
支払利息	13	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	-
売上債権の増減額(△は増加)	11,646	9,576
未収入金の増減額(△は増加)	4,560	3,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,269	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,427	△7,796
未払金の増減額(△は減少)	△4,828	△4,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,258	△126
その他	△846	△485
小計	7,654	5,191
利息及び配当金の受取額	2	9
利息の支払額	△14	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,155	△384
その他	34	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,519	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△542
無形固定資産の取得による支出	△143	△121
投資有価証券の売却による収入	24	-
関係会社の整理による収入	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	△341	△134
敷金及び保証金の回収による収入	48	85
長期前払費用の取得による支出	△32	△63
事業譲渡による支出	-	△90
営業譲受による支出	-	△83
その他	△25	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△2,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
配当金の支払額	△983	△1,140
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,984	△3,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470	187
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	3,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,527	3,276

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	112,461	7,773	120,235	—	120,235
セグメント利益	4,684	868	5,553	△1,790	3,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	120,584	112,461	△6.7
	営業利益	4,685	4,684	△0.0
法人事業	売上高	8,051	7,773	△3.5
	営業利益	945	868	△8.1
調整額	全社費用	1,597	1,790	12.1
四半期損益計算書 計上額	売上高	128,636	120,235	△6.5
	営業利益	4,033	3,762	△6.7